

貿易構造の変化と物流経路

——1990年代以降の日本の対東アジア貿易・物流を中心に——

津 守 貴 之

はじめに

本稿の課題は、まず第1に1980年代以降、とりわけ90年代の日本の貿易構造の変化を対東アジア貿易を中心に確認することと、第2に日本の貿易構造の変化が持つ国際物流への影響を整理することである。

第1の課題である日本の貿易構造の変化の確認に関しては、まず最初に東アジアからの製品輸入の内容を北米および欧州からのそれと比較しながら検討する。先進国の場合、製品輸入比率の上昇はその国の市場開放度および水平貿易の進展度を測る際の有力な指標の1つとなっているが、一概に製品と言っても様々なものが含まれている。そこで本稿では製品をその使用方法の特徴で分類することとする。具体的にはまず最終製品としての消費財と中間製品としての資本財に分けて分析する。また消費財についてはさらに日用品と奢侈品を区別して検討する。このような分類を行なう理由として、一般に先進国の場合、製品輸入はまず非日用品である奢侈品や特産品輸入からはじまって、次に生産過程の川上にあたる日用品の輸入に移り、最後にはさらに生産過程の川上に遡って部品・機械設備等の資本財の輸入に至るという経路をたどると考えられるからである（いわゆる「雁行形態論」の逆パターンを想定されたい）。また奢侈品輸入は景気動向に左右されやすいのに対して日用品輸入や資本財輸入は景気の影響が比較的小さく、構造的なものと考えられる。したがって日用品／資本財輸入の増大は製品輸入の定着あるいは水平貿易の進展の基準の1つである。このように奢侈品、日用品、資本財それぞれの輸

入動向を比較してみることによって日本の製品輸入動向あるいはその構造の変化＝水平分業の進展度をよりの確に把握することができる。また日本の輸出構造の変化については日本の資本財輸出の動向を中心にみる。部品や機械設備によって構成される資本財輸出の動向はそれらの部品／機械設備を使った海外での製品の組立等が進展していることの現われである。資本財輸出の動向は素材から完成品生産までの国内での一貫生産体制の維持あるいはそれからの転換を示す目安の1つであり、したがって水平分業の具体的形態である製品差別化分業あるいは工程間分業の進展度を見る際のポイントとなる。

ところで日本の貿易構造を変化させつつある大きな要因の1つは、言うまでもなく日本企業の多国籍化である。本稿では日本の1990年代の対アジア投資の特徴を中心に日本企業の企業内貿易のパターンを検討する。

第2の課題である貿易構造の変化が国際物流に及ぼす影響の整理については、本稿では論点を対東アジア貿易の空間的な物流経路の構造変化に絞ることとする。空間的側面に論点を絞る理由は、(1)日本の対東アジア貿易構造の変化についてはしばしば論じられるが¹⁾、その場合、東アジア内部での分業関係の変化がもたらす空間構造についてはほとんど語られてこなかったということ、(2)国際物流に関する分析では貿易構造の変化が物流形態を変化させるという議論²⁾はあるがその空間的側面はほとんど語られていないということである。そこで本稿では日本の貿易構造の変化、とりわけ対東アジア水平貿易の進展が物流の空間的経路に及ぼす影響について整理することとする。

I 日本の対東アジア貿易構造の変化

まず最初に日本の貿易構造の変化の中でもしばしば取り上げられる製品輸入動向について見てみよう。

¹⁾ 例えば青木 [1994] や浦田 [1992] を参照。

²⁾ とりあえず市来 [1989]、柴田 [1991]、山上 [1994] を参照。

1. 日本の製品輸入動向－概観

日本の製品輸入額および比率は年々増加／上昇しており、1980年の321億ドル、22.9%から94年には1517億ドル、55.2%になっている。ただし92年は91年の1203億ドルから約30億ドル減少して1170億ドルとなっている。また製品輸入比率も製品輸入額と同様につねに上昇していたわけではなく、89年から92年までの間は50%で横這いあるいは低下している。

表1：日本の製品輸入額／比率推移(億%)

| | 80年 | 85年 | 86年 | 87年 | 88年 | 89年 | 90年 | 91年 | 92年 | 93年 | 94年 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 額 | 321 | 402 | 528 | 660 | 918 | 1061 | 1180 | 1203 | 1170 | 1252 | 1517 |
| 比率 | 22.85 | 31.00 | 41.75 | 44.12 | 49.02 | 50.33 | 50.27 | 50.83 | 50.21 | 52.02 | 55.23 |

日本関税協会『外国貿易概況』各年版より作成

製品輸入比率の低下あるいは上昇鈍化が見られた時期は、いわゆる「バブル期」後の景気後退期に対応している。景気後退に伴って製品輸入比率の上昇が鈍化していたことはしばしば指摘されてきた。¹⁾ 問題はなぜ製品輸入額／比率の増加／上昇が停滞あるいは低下し、その後、再び増加／上昇に転じたのかである。以下、この点を消費財輸入の内容変化と資本財輸入の動向を見定めることによって検討する。まず最初に製品輸入の中の消費財輸入の動向を非耐久消費財と耐久消費財に分けて見た後、さらに耐久消費財輸入を日用品輸入と奢侈品輸入に分けて検討してみよう。

2. 消費財輸入の動向

(1) 日用品輸入の動向

¹⁾ 例えば法専 [1992] 参照。

表2：日本の消費財輸入額／比率推移
(\$100万/%)

| | 非耐久消費財 | 比率 | 耐久消費財 | 比率 |
|-----|--------|------|-------|------|
| 80年 | 2677 | 1.90 | 2395 | 1.70 |
| 85年 | 3319 | 2.56 | 2974 | 2.30 |
| 87年 | 7718 | 5.16 | 7977 | 5.34 |
| 89年 | 13603 | 6.45 | 15431 | 7.32 |
| 90年 | 14148 | 6.03 | 20286 | 8.64 |
| 91年 | 15471 | 6.54 | 17102 | 7.22 |
| 92年 | 17837 | 7.65 | 16778 | 7.20 |
| 93年 | 19942 | 8.29 | 18032 | 7.49 |
| 94年 | 24201 | 8.81 | 23424 | 8.53 |

表1と同じ

表3：日本の家電機器、繊維製品輸入額／比率推移
(\$100万/%)

| | 繊維製品 | 比率 | 家電機器 | 比率 |
|-----|-------|------|------|------|
| 80年 | 1818 | 1.29 | 141 | 0.10 |
| 85年 | 2274 | 1.76 | 127 | 0.10 |
| 87年 | 5283 | 3.53 | 459 | 0.31 |
| 89年 | 9543 | 4.53 | 1398 | 0.66 |
| 90年 | 9295 | 3.96 | 1251 | 0.53 |
| 91年 | 9969 | 4.21 | 1494 | 0.63 |
| 92年 | 11821 | 5.07 | 1715 | 0.74 |
| 93年 | 13253 | 5.51 | 1893 | 0.79 |
| 94年 | 16067 | 5.85 | 2746 | 1.00 |

表1と同じ

消費財輸入を非耐久消費財輸入と耐久消費財輸入に分けてみると(表2)、非耐久消費財輸入は金額的には一貫して増加しており、比率が90年にわずかに低下しているに過ぎない。それに対して耐久消費財輸入は金額的にも比率においても91、92年に大きく減少/低下している。

日用品の典型例として耐久消費財である家庭用電機機器と、非耐久消費財でありその6-7割を占めている繊維製品をみると(表3)、両品目ともに90年に額、比率両方を減少、低下させているが、その後、額、比率を増加、上昇させている。特に繊維製品は非耐久消費財とほとんど同じ傾向を示していると言える。しかし家庭用電機機器は耐久消費財が91、92年に後退しているのに対してその前年の90年のみ額および比率を減少/低下させているにすぎない。つまり消費財に限って言うならば、製品輸入額/比率が90年から92年の間に低迷している原因は耐久消費財、しかも日用品である家庭用電機機器以外のそれが大きなものであると考えられる。

(2) 奢侈品輸入の動向

日用品以外の耐久消費財の中で景気変動に敏感に反応する奢侈品輸入の動向を見てみよう。表4に示されている書画、版画類、彫刻/塑像等、大型乗用

車をは全て耐久消費財に分類されているものである。家電機器や繊維製品とは逆に、これら奢侈品の輸入の増加は全て90年をピークとしており、同年にはわずか4品目で日本の輸入総額全体の2.79%を占めている。¹⁾しかし増加のピークであった90年を境に、その後、輸入額/比率を大きく低下させている。

表4:日本の奢侈品輸入額/比率推移(¥億/%)

| | 書画 | | 版画類 | | 彫刻/塑像等 | | 大型乗用車 | | 合計 | |
|-----|------|------|-----|------|--------|------|-------|------|------|------|
| 80年 | 276 | 0.09 | 34 | 0.01 | 44 | 0.01 | 24 | 0.01 | 378 | 0.12 |
| 85年 | 371 | 0.12 | 38 | 0.01 | 61 | 0.02 | 156 | 0.05 | 626 | 0.20 |
| 87年 | 1161 | 0.53 | 96 | 0.01 | 87 | 0.04 | 458 | 0.21 | 1802 | 0.79 |
| 89年 | 2810 | 0.97 | 270 | 0.04 | 237 | 0.08 | 2102 | 0.73 | 5419 | 1.82 |
| 90年 | 4997 | 1.48 | 487 | 0.14 | 411 | 0.12 | 3544 | 1.05 | 9439 | 2.79 |
| 91年 | 952 | 0.30 | 148 | 0.05 | 209 | 0.07 | 2792 | 0.88 | 4101 | 1.30 |
| 92年 | 344 | 0.12 | 86 | 0.03 | 98 | 0.03 | 2472 | 0.84 | 3000 | 1.02 |
| 93年 | 286 | 0.11 | 54 | 0.02 | 54 | 0.02 | 1960 | 0.73 | 2354 | 0.88 |

日本関税協会『日本貿易月表』各年版より作成

非耐久消費財および耐久消費財全体の輸入額/比率は91、92年に停滞あるいは後退しているものの、傾向的に増加/上昇しつつある。その中で、奢侈品輸入が景気後退後、大きくその額/比率を減少/低下させている一方、日用品輸入は景気後退後もその額/比率を増加/上昇させている。このことは奢侈品輸入額/比率の後退を日用品輸入額/比率の増加/上昇が相殺してなお余りあることを意味する。

先述したように、奢侈品輸入は景気動向に敏感に反応する、いわば一過性的性格の強い品目である。それに対して日用品輸入は日常生活に浸透することによって構造的に定着する傾向が見られる。つまり、少なくとも消費財に限ってみるならば、80年代後半以降の日本の製品輸入額/比率の増加/上昇は日用品輸入の傾向的、構造的増加と「バブル」期における奢侈品輸入の一過性の増加とその後の減少によって特徴づけられていたと考えられる。

¹⁾ 家庭用電気機器や繊維製品がいわば「中分類」であるのに対してこれら奢侈品4品目はそれよりも細かい「小分類」である。

次にこのような消費財輸入の内容変化を地域別に見てみよう。

4. 日本の地域別製品輸入動向

図1:日本の地域別輸出額構成比推移(ト・ホ・ベ・ス/%)

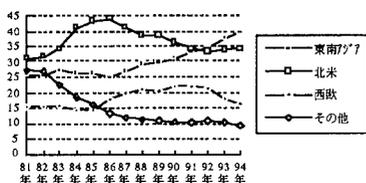


図2:日本の地域別輸入額構成比推移(ト・ホ・ベ・ス/%)

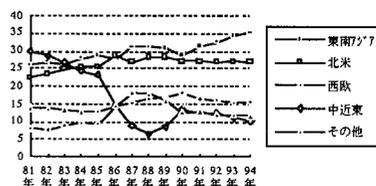


表1に同じ

まず最初に、日本の地域別輸出入動向を、東南アジア、北米、西欧に分けて見てみると(図1)、輸出入ともに90年代に東南アジアが最大のシェアを占めている。輸出では東南アジアの構成比が80年代前半の25%から94年の40%へと80年代後半以降、一貫して上昇している。それに対して北米の構成比は86年の44%をピークとして80年代後半に35%にまで低下、90年代はそのまま横這い状態である。西欧の構成比は80年代前半の15%から80年代後半および90年代始めに20%台に上昇させているが、90年の22%をピークに低下、94年には17%となっている。

輸入を見てみると(図2)、東南アジアの動向は大まかに分けるならば、3つの時期に区分できる。即ち、80年代前半から80年代中ごろにかけての構成比の上昇期と80年代後半の停滞期および90年の低下、そして90年代の再上昇期である。その結果、東南アジアの構成比は80年代前半の20%台後半から94年には35%となっている。北米の構成比は80年代前半の25%から後半には27~28%に上昇しているが、80年代末以降、停滞している。西欧は80年代前半の10%未満から後半の15%以上に上昇した後、90年にピークの18%に達しているが、90年代は再び15%に低下している。

全体的に見るならば日本の地域別貿易構造は欧米の比重の低下と東南アジア

の上昇によって特徴づけられており、いわば貿易における相対的な「脱欧入亜」あるいは絶対的な「入亜」が進みつつある。次に貿易における「脱欧入亜」の内容について東南アジアとの水平貿易の拡大という観点から製品輸入およびその内容変化と輸出品目の変化を検討してみよう。

(1) 拡大する対東アジア製品輸入

表5：日本の製品輸入地域別構成比推移(1980～1994年%)

| | 北米 | E C | 東アジア | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|
| | | | 韓国 | 台湾 | 香港 | 中国 | ASEAN | |
| 80年 | 35.93 | 21.10 | 19.94 | 6.92 | 3.96 | 1.40 | 3.04 | 6.22 |
| 85年 | 37.51 | 18.64 | 22.01 | 6.56 | 4.86 | 1.61 | 4.36 | 4.61 |
| 87年 | 28.69 | 22.96 | 26.71 | 9.08 | 6.44 | 2.06 | 4.46 | 4.67 |
| 89年 | 28.34 | 22.84 | 29.44 | 9.94 | 5.99 | 1.82 | 5.41 | 6.27 |
| 90年 | 29.24 | 26.14 | 26.27 | 8.00 | 5.00 | 1.61 | 5.19 | 6.48 |
| 91年 | 29.53 | 22.83 | 29.98 | 8.29 | 5.34 | 1.51 | 6.87 | 7.98 |
| 92年 | 28.76 | 22.84 | 33.00 | 7.85 | 5.27 | 1.58 | 9.24 | 9.06 |
| 93年 | 28.60 | 20.48 | 35.86 | 7.55 | 4.94 | 1.42 | 11.34 | 10.60 |
| 94年 | 27.87 | 20.13 | 37.55 | 7.39 | 4.80 | 1.25 | 12.94 | 11.18 |

表1に同じ

日本の製品輸入動向を地域別で見ると(表5)、3つの時期に分けることができる。第1期：80年代前半から末まで。この時期に製品輸入の地域別構成比が北米からE C、東アジアに分散している。即ち、80年の時点で36%と北米が最大のシェアを示しているが、89年には28%に低下している。それに対してE C、東アジアはそれぞれ同時期に21%から23%、20%から29%へとシェアを上昇させている。第2期：90年代初頭。北米が再び90年、91年にわずかであるがシェアを回復させ、E Cも90年にピークの26%を記録しているが、東アジアは逆に90年にシェアを低下させている。第3期：90年代前半。欧米のシェアが両方とも低下し東アジアのシェアが大きく上昇、東アジアのシェアが欧米を抜いている。金額ベースでは奢侈品輸入がピークに達した90年を除いて東アジアの構成比は一貫して上昇しており、総じて言うならば、輸入の主流を占めつつあ

る製品輸入においても「入亜」が進みつつある。同時に90年をピークとして相対的な「脱欧」も進みつつある。

また東アジアの中をより詳しく見てみると国／地域ごとに明暗が分れる。第2期および第2期はおおむね東アジア全地域は歩調を合せているが、第3期は韓国、台湾、香港のシェアが低下しその代わりに中国、ASEANのシェアが上昇しており、東アジアのシェアを押し上げている国／地域の間で交替があることを示している。このことは「入亜」の主役がしだいにNIESから中国およびASEANへと変わりつつあることを意味している。

表6：日本の消費財輸入地域別構成比推移(1980-94年%)

| | 非耐久消費財 | | | | 耐久消費財 | | | |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 東南アジア | | 北米 | E C | 東南アジア | | 北米 | E C |
| | 内中国 | | | | | | | |
| 80年 | 57.71 | 14.12 | 12.40 | 28.91 | 30.40 | 2.34 | 24.38 | 43.51 |
| 85年 | 66.25 | 18.83 | 9.61 | 22.93 | 33.08 | 3.73 | 20.28 | 45.16 |
| 87年 | 68.10 | 15.07 | 11.25 | 19.62 | 33.95 | 2.13 | 13.88 | 50.91 |
| 89年 | 66.73 | 19.56 | 11.37 | 21.25 | 30.43 | 2.95 | 15.54 | 53.07 |
| 90年 | 59.39 | 20.71 | 12.93 | 26.86 | 22.90 | 2.61 | 15.91 | 60.43 |
| 91年 | 62.30 | 26.14 | 14.39 | 21.61 | 32.26 | 4.31 | 17.10 | 49.72 |
| 92年 | 65.53 | 33.57 | 13.62 | 19.37 | 36.56 | 6.93 | 17.86 | 44.80 |
| 93年 | 66.51 | 39.32 | 15.05 | 16.44 | 39.34 | 9.84 | 19.79 | 39.67 |
| 94年 | 65.28 | 42.70 | 14.74 | 17.72 | 39.33 | 11.23 | 20.80 | 38.82 |

表1と同じ

非耐久消費財輸入および耐久消費財輸入の地域別動向を見てみると(表6)、非耐久消費財では東南アジアが85年以降、90年に構成比を大きく落としているが、それ以外の年はほぼ65%以上を占めている。その中でも90年代における中国の構成比の上昇が著しい。それに対して北米はほぼ横這い、E Cは85年以降に限るならば、90年をピークとして構成比を低下させている。耐久消費財でも同様の現象が見られる。即ち、90年に東南アジアの構成比が大きく低下し逆にE Cの構成比が大きく上昇している。非耐久消費財輸入に占める東南アジアの構成比が85年以降ほぼ一定であるのに対して、耐久消費財の場合、東南アジアの構成比は上昇しつつある。ここでも90年代における中国の構成比の上昇が

見られる。

次に製品輸入を奢侈品、日用品に分けてそれぞれの地域別動向を見てみよう。

(2)「バブル」型消費財輸入－西欧からの奢侈品輸入

表7：ECからの奢侈品輸入額(¥億万)および各奢侈品輸入に占めるECの構成比(%)

| | 書画 | | 版画類 | | 彫刻／塑像 | | 大型乗用車 | |
|-----|------|------|-----|------|-------|------|-------|------|
| | 輸入額 | 構成比 | 輸入額 | 構成比 | 輸入額 | 構成比 | 輸入額 | 構成比 |
| 80年 | 168 | 60.9 | 23 | 67.7 | 39 | 88.6 | 9 | 37.5 |
| 85年 | 218 | 58.8 | 21 | 55.3 | 28 | 45.9 | 152 | 97.4 |
| 87年 | 793 | 68.3 | 34 | 35.4 | 60 | 69.0 | 438 | 95.6 |
| 89年 | 2454 | 87.3 | 109 | 40.4 | 159 | 67.1 | 1739 | 82.7 |
| 90年 | 4226 | 84.6 | 198 | 40.7 | 304 | 74.0 | 3032 | 85.6 |
| 91年 | 720 | 75.6 | 73 | 49.3 | 158 | 75.6 | 2353 | 84.3 |
| 92年 | 245 | 71.2 | 30 | 34.9 | 69 | 70.4 | 2098 | 84.9 |
| 93年 | 148 | 51.8 | 40 | 74.1 | 40 | 74.1 | 1388 | 70.8 |

表1に同じ

表7を見てみると、先に見た奢侈品の中の書画、版画類、彫刻／塑像、大型乗用車の主要な輸入先はその多くがECであることが分かる。またこれら奢侈品輸入額／比率が90年をピークに減少／低下したのと軌を一にしてECからの奢侈品輸入額／比率も減少／低下している。

(3)構造的消費財輸入－東アジアからの日用品輸入

それに対して傾向的増加を見せている日用品輸入はもともとアジアからのものが多い。例えば家庭用電機機器は80年には東南アジアが64.5%、中国が0.7%、合計で65.2%、繊維製品は同じく51.9%、19.1%、合計で71%となっている。その後、両者ともに「バブル期」に欧米の構成比が若干高くなっているが、これは主に高額製品（高級服等）の輸入が盛んに行なわれたためであると考えられる。しかし「バブル期」以降、再び、アジアの構成比が中国の急激な台頭によって回復、上昇し、94年にはアジアの構成比は家電機器で80%以上、繊維製品で80%弱になっている（表8）。

特に中国の構成比の上昇は著しく、94年には家庭用電機機器で21.4%、繊維製品では53.7%と実に半分以上を占めている。

表8：日本の家電機器、繊維製品輸入地域別構成比推移(ドル・ベース%)

| | 家電機器 | | | | 繊維製品 | | | |
|-----|-------|------|------|------|-------|------|-----|------|
| | 東南アジア | | 北米 | 西欧 | 東南アジア | | 北米 | 西欧 |
| | 内中国 | | | | 内中国 | | | |
| 80年 | 65.2 | 0.7 | 15.6 | 18.4 | 71.0 | 19.1 | 6.9 | 21.0 |
| 85年 | 48.8 | 1.6 | 26.8 | 24.4 | 80.8 | 24.9 | 2.7 | 15.7 |
| 86年 | 65.0 | 2.3 | 14.3 | 20.7 | 81.1 | 21.7 | 2.5 | 15.5 |
| 87年 | 78.4 | 2.4 | 6.8 | 14.4 | 82.3 | 20.1 | 3.0 | 13.7 |
| 88年 | 80.3 | 4.0 | 5.7 | 13.1 | 83.1 | 23.2 | 2.8 | 13.6 |
| 89年 | 79.9 | 7.5 | 6.3 | 13.2 | 80.3 | 25.7 | 2.7 | 16.4 |
| 90年 | 73.6 | 8.0 | 6.5 | 19.4 | 73.3 | 28.0 | 3.8 | 22.0 |
| 91年 | 78.3 | 9.2 | 5.2 | 16.1 | 76.3 | 35.1 | 5.0 | 17.5 |
| 92年 | 79.4 | 13.0 | 5.7 | 14.3 | 78.9 | 43.6 | 5.0 | 14.2 |
| 93年 | 80.0 | 18.4 | 6.2 | 13.2 | 79.6 | 49.9 | 6.7 | 11.0 |
| 94年 | 82.3 | 21.4 | 5.7 | 11.6 | 78.5 | 53.7 | 6.0 | 12.8 |

表1に同じ

つまり85年以降の日本の製品輸入動向は、消費財に限ってみるならば、アジアからの着実な日用品輸入と西欧を主要な仕出地域とする一過性の奢侈品輸入という2つの層を持つものであったと言える。

5. 日本の輸出構造の変化－資本財輸出比率の上昇

(1) 日本の資本財輸出の増大

部品や機械設備によって構成される資本財の輸出は(表9)80年の時点ですでに520億ドル、輸出額全体の40%を占めているが、その後さらに増加/上昇し94年には2377億ドル、60%となっている。それに対して工業用原料輸出がその構成比を傾向的に低下させ続け、また完成品である耐久消費財輸出も85年の30%から徐々に構成比を低下させ94年には20%を切っている。このようにそれぞれ

の項目は絶対額では全て増加しているが、相対的には資本財がその比重をますます高めつつある。

表9：日本の項目別輸出比率推移(\$億/%)

| | 資本財輸出額 | 資本財 | 工業用原料 | 非耐久消費財 | 耐久消費財 |
|-----|--------|-------|-------|--------|-------|
| 80年 | 520 | 40.06 | 28.43 | 0.85 | 18.64 |
| 85年 | 817 | 46.53 | 20.44 | 1.08 | 29.95 |
| 87年 | 1172 | 51.13 | 18.24 | 0.92 | 27.79 |
| 89年 | 1493 | 54.25 | 18.24 | 0.84 | 24.42 |
| 90年 | 1548 | 53.96 | 17.64 | 0.84 | 25.17 |
| 91年 | 1716 | 54.56 | 17.46 | 0.83 | 24.80 |
| 92年 | 1881 | 55.39 | 17.20 | 0.88 | 24.23 |
| 93年 | 2080 | 57.63 | 17.04 | 0.86 | 22.08 |
| 94年 | 2377 | 60.09 | 17.24 | 0.81 | 19.29 |

表1に同じ

(2)対東アジア資本財輸出動向

上昇しつつある資本財輸出比率を支えているのがここでも東アジア向けのそれである。表10は資本財の中の機械設備に含まれるミシン、繊維機械、金属加工機械の輸出額推移と東アジア比率を見たものである。これによると、これら3品目ともに東アジア向け輸出比率を上昇させており、ミシンと金属加工機械は50%前後、繊維機械は70%が東アジア向けとなっている。

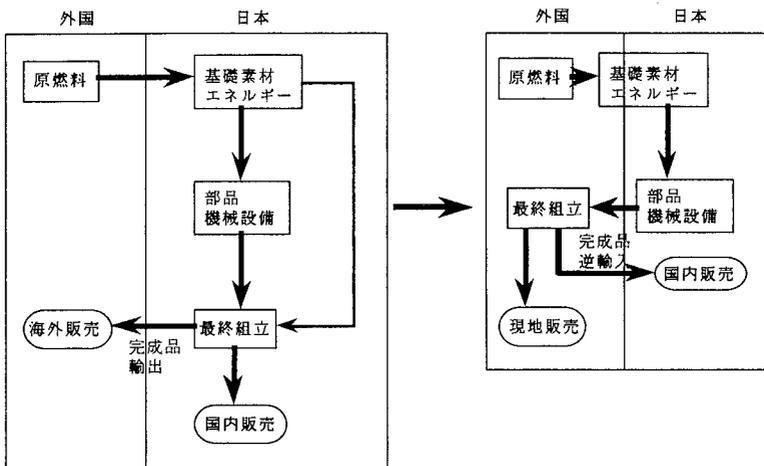
表10:日本のミシン、繊維機械、金属加工機械輸出額と東アジア向け輸出比率(\$100万/%)

| | ミシン | | 繊維機械 | | 金属加工機械 | |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 東アジア比 | | 東アジア比 | | 東アジア比 | |
| 80年 | 466 | 27.25 | 871 | 59.71 | 1743 | 24.96 |
| 85年 | 524 | 29.77 | 1007 | 61.47 | 2599 | 24.70 |
| 87年 | 861 | 36.47 | 1852 | 65.22 | 3475 | 31.75 |
| 89年 | 1084 | 38.18 | 2552 | 58.03 | 4324 | 33.73 |
| 90年 | 1095 | 40.28 | 2951 | 61.03 | 4324 | 36.73 |
| 91年 | 1159 | 44.85 | 3381 | 66.13 | 4497 | 41.90 |
| 92年 | 1284 | 47.28 | 3765 | 68.36 | 3891 | 45.29 |
| 93年 | 1352 | 50.74 | 3505 | 70.36 | 4035 | 49.18 |
| 94年 | 1208 | 47.18 | 3270 | 70.79 | 4869 | 51.00 |

表1に同じ

このような日本の貿易の新しい動向を単純化するならば図3のようになる。即ち、従来の貿易構造は、原燃料を輸入し、それから基礎素材（主に工業用原料）およびエネルギーを生産しそれによって部品や機械設備（資本財）を作りだし、そしてこれら資本財を使って完成品を最終組立、国内販売にむけると同時に海外市場へと輸出する、という構造を持っていた。それに対して、今まで述べてきた現在進行中の新しい動きは、少なくとも、日本と東アジアの間でのいわゆる工程間分業の形成と捉えることができる。即ち、日本から東アジアへ部品や機械設備といった資本財を輸出し、それを東アジアで最終組立した後、逆輸入するというものである。

図3：日本の貿易構造の変化概念図



6. 資本財輸入の動向

しかし製品輸入の中身は工程間分業によって生産された消費財だけではない。

資本財輸入の動向を見てみると（表11）、資本財輸入は額／比率ともに一貫して増加／上昇している。機械設備や部品など比較的高度な技術を要する資本財の輸入はもともと先進国である欧米からのそれが圧倒的であった。80年の地域別構成比を見ると、東南アジアがわずか9%弱であるのに対して、北米は55%、西欧は32%と北米、西欧あわせて90%近くであった。しかし85年以降、東南アジアの構成比が上昇する反面、欧米の構成比はしだいに低下しつつある。即ち、92年には東南アジアの構成比は25%と西欧の24%を抜き、94年には33%と日本の資本財輸入額のおよそ1/3を占めるに至っている。それに対して北米は92年に50%を切り、また西欧も94年には20%に達していない。また労働集約的製品の輸出がほとんどであると考えられている中国も対日資本財輸出をしだいに増加させている。

表13：日本の地域別資本財輸入動向(\$100万/%)

| | 資本財 輸入総額 | 資本財 輸入比率 | 東南アジア | | 北米 | 西欧 | その他 |
|-----|-------------|-------------|-------|------|-------|-------|------|
| | | | 内中国 | | | | |
| 80年 | 9096 | 6.5 | 8.72 | 0.03 | 55.19 | 31.74 | 4.35 |
| 85年 | 11541 | 8.9 | 10.31 | 0.11 | 65.90 | 21.07 | 2.72 |
| 87年 | 16328 | 10.9 | 14.44 | 0.28 | 56.23 | 27.34 | 1.99 |
| 89年 | 26637 | 12.6 | 19.27 | 0.77 | 55.10 | 23.79 | 1.84 |
| 90年 | 32882 | 14.0 | 18.92 | 1.14 | 53.81 | 25.31 | 1.96 |
| 91年 | 35550 | 15.0 | 23.29 | 1.76 | 50.65 | 23.89 | 2.17 |
| 92年 | 35554 | 15.3 | 25.05 | 2.27 | 49.33 | 23.69 | 1.93 |
| 93年 | 38868 | 16.2 | 28.71 | 3.36 | 48.67 | 20.82 | 1.80 |
| 94年 | 48787 | 17.8 | 32.72 | 4.12 | 46.41 | 19.17 | 1.70 |

表1に同じ

日本の対東南アジア輸入を項目別に見てみると（表12）、まず第1に、原燃料およびその低加工品である工業用原料の構成比が80年の80%から94年の40%弱へと急激に低下していることが指摘できる。それに対して製品である資本財、非耐久消費財、耐久消費財の伸びが著しい。その中でも特に資本財の伸びが急激である。つまり東南アジアは日本にとっては原燃料の供給基地やエンクレーヴ型の最終製品の加工組立基地としてのみ存在しているのではなく、

中間財の供給基地としても台頭しつつあるのである。

表12: 東南アジアからの項目別輸入(十億米ドル/年%)

| | 食料品等 | 工業用原料 | 資本財 | 非耐久消費財 | 耐久消費財 |
|-----|-------|-------|-------|--------|-------|
| 80年 | 10.09 | 80.23 | 2.20 | 4.28 | 2.02 |
| 85年 | 13.19 | 75.52 | 3.24 | 5.98 | 2.68 |
| 87年 | 17.24 | 57.80 | 5.12 | 11.42 | 5.88 |
| 89年 | 14.85 | 53.14 | 8.01 | 14.17 | 7.33 |
| 90年 | 14.43 | 54.02 | 9.33 | 12.61 | 6.97 |
| 91年 | 15.47 | 50.01 | 11.34 | 13.20 | 7.55 |
| 92年 | 16.20 | 45.33 | 11.96 | 15.70 | 8.24 |
| 93年 | 16.29 | 42.28 | 13.75 | 16.34 | 8.74 |
| 94年 | 16.83 | 37.66 | 16.73 | 16.56 | 9.65 |

表1に同じ

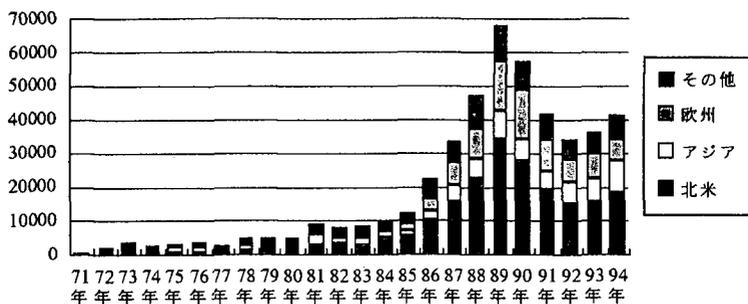
II 日本の貿易構造の変化と日系企業アジア子会社の貿易動向

日本の貿易構造の変化、とりわけ対東アジア貿易の変化については、先述したように、日本企業の対東アジア進出がその促進要因の1つであると言われている。そこで本節では日本企業の対東アジア直接投資の特徴およびアジア子会社の貿易活動の特徴を見てみる。

1. 日本の直接投資の概況

まず最初に日本の対外直接投資総額の動向を見て見よう(図4)。日本の対外直接投資額は「バブル期」に大きく拡大し、89年に680億ドルとピークを迎えた後、92年には340億ドルと半減している。その後、回復し94年には420億ドルとなっている。この93、94年の回復期の牽引力はアジアと北米であり、欧州は減少している。

図4：日本の対外直接投資地域別推移(\$100万)



大蔵省編「財政金融統計月報：対内外直接投資特集」各号および国際金融局国際投資課資料より作成

表13：日本の地域別／業種別直接投資動向(ト'ル'へ'ス%)

| | | 製造業計 | | | | | | 非製造業計 | | | |
|-----|---------|-------|------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | | 繊維 | 鉄・非鉄 | 機械 | 電機 | 輸送機 | 鉱業 | 商業 | 不動産 | | |
| アジア | 1951-85 | 38.62 | 6.07 | 8.71 | 2.98 | 4.28 | 3.57 | 61.38 | 31.85 | 5.45 | 1.42 |
| | 1986-89 | 38.44 | 1.84 | 4.20 | 3.84 | 11.98 | 3.01 | 61.56 | 4.40 | 7.22 | 9.73 |
| | 1990-94 | 50.18 | 4.30 | 4.38 | 4.37 | 12.58 | 3.92 | 49.82 | 3.64 | 11.17 | 5.96 |
| 北米 | 1951-85 | 28.58 | 0.90 | 6.29 | 2.87 | 7.99 | 4.51 | 71.42 | 4.23 | 27.52 | 12.09 |
| | 1986-89 | 31.48 | 0.50 | 1.08 | 3.05 | 7.96 | 3.95 | 68.52 | 0.91 | 39.18 | 27.51 |
| | 1990-94 | 27.48 | 0.53 | 1.67 | 2.87 | 6.78 | 2.72 | 72.52 | 0.74 | 10.89 | 23.60 |
| 欧州 | 1951-85 | 18.98 | 1.75 | 2.37 | 1.95 | 3.64 | 3.82 | 81.02 | 1.20 | 22.61 | 0.87 |
| | 1986-89 | 17.25 | 0.87 | 0.39 | 3.31 | 4.76 | 2.74 | 82.75 | 1.63 | 8.59 | 10.63 |
| | 1990-94 | 29.58 | 1.96 | 1.02 | 4.73 | 8.88 | 5.34 | 70.42 | 1.51 | 16.44 | 15.35 |
| 世界計 | 1971-85 | 29.17 | 2.49 | 6.21 | 2.36 | 4.48 | 4.03 | 70.83 | 14.05 | 15.27 | 14.76 |
| | 1986-89 | 24.51 | 0.66 | 2.39 | 2.65 | 6.42 | 3.31 | 75.49 | 2.03 | 7.33 | 18.92 |
| | 1990-94 | 29.93 | 1.42 | 2.18 | 3.16 | 7.24 | 3.82 | 70.07 | 2.39 | 11.73 | 17.33 |

図4と同じ

ところで各地域向け直接投資額の業種別構成はどのようになっているのか、この点についてアジアを中心にしてみる。表15は戦後の日本の直接投資動向を、第1期=1951年から急激な円高が始まった85年まで、第2期=急激な円高が定着し「バブル期」における日本企業の旺盛な設備投資が見られた86年から89年まで、第3期=「バブル期」以降の90年から94年までの3つの時期に区分し、

それぞれの時期に各地域向けにどの業種に日本の直接投資が行なわれてきたかを表している。この表を見て分かることは、まず第1にアジア向け投資の製造業比率の高さと北米、欧州向け投資のそのの低さである。特に第3期にはアジア向け投資の製造業比率は50%を越えており、北米の27%、欧州の30%を大きく引き離している。第2に製造業の中を見ると、第3期にアジア向け投資で目だって伸びている業種は繊維（1.84%から4.30%、主に中国向け）、機械（3.84%から4.37%へ）と電機（11.98%から12.58%へ）である。これは北米向け投資において同上業種の構成比がほとんど変化がないか低下しているのと好対照をなしている。また欧州向け投資では同上業種の構成比が上昇しているが、これは主に92年の欧州統合の進展をにらんだ駆け込み的投資が行なわれた結果であると考えられる。例えば図を見てみるならば、欧州向け製造業投資額は90年の400億ドル以上をピークにその後は減少あるいは停滞している。非製造業ではアジア向け商業投資が構成比を上げているが、これはアジアがしだいに販売市場として成長してきたことの反映である。

図5：日本の製造業対外直接投資額地域別推移(\$100万)

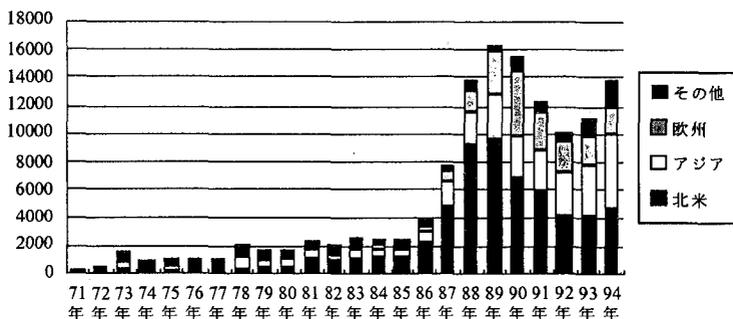


図4と同じ

日本の各地域別製造業向け直接投資額の動向を見てみると（図5）、第2期（86-89年）の直接投資の急増期に最大の受け入れ先になった地域は北米である

が、その後、第3期には北米向け投資はしだいに減少し、93年に反転しているとはいえ、94年には48億ドル弱でありアジアの52億ドルよりも少なくなっている。つまり第2期の主役であった北米は第3期にはその座をアジアに譲りつつある。

このように日本の対外直接投資はアジア向けがその比重を高めつつあり、それと同時にアジア向けは製造業投資、とりわけ機械関連産業への投資が主流を占めていることがわかる。

次にアジア子会社の貿易の特徴を見てみよう。

2. 海外現地子会社の製品販売・部品／設備調達状況

表14：現地子会社の販売先（製造業：％）

| | | 現地販売 | 日本向け 輸出 | 第三国向け輸出 | | | 合計 | |
|-----|------|------|------------|---------|------|------|------|-------|
| | | | | 北米 | アジア | 欧州 | | |
| 米国 | 製造業計 | 92.4 | 2.7 | 4.9 | 37.8 | 12.6 | 38.2 | 100.0 |
| | 繊維 | 99.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 一般機械 | 89.8 | 0.8 | 9.3 | 59.7 | 2.3 | 30.4 | 100.0 |
| | 電気機械 | 89.5 | 2.5 | 8.0 | 33.6 | 17.8 | 36.6 | 100.0 |
| | 輸送機械 | 96.0 | 1.2 | 2.8 | 39.4 | 9.7 | 36.2 | 100.0 |
| | 精密機械 | 94.4 | 3.9 | 1.7 | 30.9 | 9.9 | 47.1 | 100.0 |
| アジア | 製造業計 | 66.1 | 15.8 | 18.1 | 20.6 | 61.7 | 11.0 | 100.0 |
| | 繊維 | 56.1 | 14.2 | 29.7 | 24.2 | 41.5 | 22.4 | 100.0 |
| | 一般機械 | 53.0 | 23.6 | 23.4 | 9.0 | 48.4 | 42.0 | 100.0 |
| | 電気機械 | 45.7 | 27.2 | 27.1 | 19.4 | 70.0 | 8.3 | 100.0 |
| | 輸送機械 | 92.6 | 1.7 | 5.7 | 68.3 | 17.3 | 9.6 | 100.0 |
| | 精密機械 | 36.9 | 51.8 | 11.3 | 46.3 | 16.7 | 33.6 | 100.0 |
| EC | 製造業計 | 55.4 | 1.1 | 43.4 | 4.9 | 1.1 | 92.6 | 100.0 |
| | 繊維 | 53.1 | 3.1 | 43.9 | 16.2 | 11.7 | 71.4 | 100.0 |
| | 一般機械 | 57.3 | 0.4 | 42.2 | 4.1 | 0.1 | 95.4 | 100.0 |
| | 電気機械 | 44.7 | 1.2 | 54.1 | 4.6 | 1.2 | 92.6 | 100.0 |
| | 輸送機械 | 82.5 | 0.2 | 17.2 | 0.4 | 0.0 | 95.4 | 100.0 |
| | 精密機械 | 95.3 | 1.2 | 3.5 | 42.9 | 0.8 | 55.7 | 100.0 |
| 全地域 | 製造業計 | 76.7 | 6.3 | 17.0 | 15.6 | 20.9 | 58.0 | 100.0 |

第三国向け輸出内訳の構成比は第三国向け輸出内訳の合計を100%としたもの
通産省編『第5回海外投資統計総覧』より作成

日本企業の海外子会社が生産した製品の販売先を見てみると（表14）、製造

業全体では、米国子会社の販売先はそのほとんどが現地であり、日本向けはわずか2%でしかない。E C子会社は現地販売が55.4%と低い数字を示しているが、日本向けは米国よりも低い1.1%でしかなく、43.4%を占める第三国向け輸出のうち欧州向け輸出が92.6%とほとんどをしめていることから、欧州域内販売がそのほとんどを占めていると言える。米国、E Cと比べてアジア子会社は日本向け輸出が15.8%と最も高い数字を示しており、日本市場がアジア子会社の重要な販路であることをうかがわせている。

また先に見たように、日本のアジア向け直接投資の中で近年増加している繊維、一般機械、電気機械、精密機械の日本向け輸出比率が米国、E Cのそれと比べて全て高い数字になっている。

このように日本企業の欧米向け投資が主に現地市場向け販売を目的としているのに対して、アジア向け投資＝アジアへの生産拠点の設立は、日本市場向け生産の比率が高い。

表15:アジア子会社の日本向け販売額/比率推移(¥100万%)

| | 1981年 | | 1984年 | | 1987年 | | 1990年 | | 1993年 | |
|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 額 | 比率 |
| 製造業 | 244917 | 9.8 | 251907 | 10.8 | 506039 | 15.8 | 643962 | 15.8 | 781511 | 15.8 |
| 繊維 | 17349 | 4.0 | 20992 | 5.3 | 37693 | 10.3 | 34546 | 14.9 | 39795 | 14.2 |
| 一般機械 | 7204 | 5.5 | 11258 | 15.2 | 68063 | 31.4 | 34983 | 18.2 | 41674 | 23.6 |
| 電気機械 | 118871 | 16.2 | 112341 | 21.0 | 138772 | 22.2 | 386051 | 26.9 | 415440 | 27.2 |
| 精密機械 | 10295 | 9.1 | 11476 | 30.6 | 30093 | 21.9 | 29478 | 22.2 | 58598 | 51.8 |

表14に同じ

アジア子会社の日本向け販売額および比率の推移をみると（表17）、製造業全体では1981年の2500億円弱から93年の7800億円へと3倍以上に増加していると同時に日本向け販売比率は同じく9.8%から15.8%に上昇している。機械類の数字は一般的に高く、特に電気機械は金額で見ると製造業全体の5割以上を占めている。

米国、アジア、E Cそれぞれの日本企業の子会社の部品等の調達先を見てみ

ると（表16）、総じて言えることはアジア子会社の日本からの調達比率が、精密機械を除いて、米国、ECと比べて低く、現地調達比率が高いことである。これはしばしば言われるようにアジアには日本の直接投資がはやくから行なわれており、現地日系子会社間での部品調達や現地企業の育成が進み、部品供給のいわゆる現地「ネットワーク」が形成されている結果であると考えられる。¹⁾ 米国は日本からの調達比率が比較的高く、わずかであるが第三国からの輸入もアジアからのものが多い。ECについては現地調達比率がもっとも低いが欧州域内の比重が大きい。また米国とは違ってアジアからの調達は少ない。

表16：現地子会社の仕入元（製造業：％）

| | | 現地調達 | 日本からの輸入 | 第三国からの輸入 | | | 合計 | |
|------|------|------|---------|----------|------|------|-------|-------|
| | | | | 北米 | アジア | 欧州 | | |
| 米国 | 製造業計 | 51.7 | 42.1 | 6.2 | 7.2 | 71.4 | 6.8 | 100.0 |
| | 一般機械 | 50.1 | 46.9 | 3.0 | 0.7 | 85.6 | 13.3 | 100.0 |
| | 電気機械 | 25.2 | 65.7 | 9.1 | 8.2 | 84.8 | 6.9 | 100.0 |
| | 輸送機械 | 57.8 | 36.2 | 6.0 | 8.3 | 68.2 | 1.0 | 100.0 |
| | 精密機械 | 25.2 | 70.5 | 4.3 | 0.0 | 67.5 | 30.0 | 100.0 |
| アジア | 製造業計 | 48.5 | 37.9 | 13.6 | 13.0 | 65.2 | 3.6 | 100.0 |
| | 繊維 | 40.7 | 22.4 | 36.9 | 12.8 | 32.9 | 3.8 | 100.0 |
| | 一般機械 | 49.0 | 47.8 | 3.2 | 52.5 | 34.1 | 12.5 | 100.0 |
| | 電気機械 | 36.6 | 46.7 | 16.7 | 6.9 | 92.2 | 0.6 | 100.0 |
| | 輸送機械 | 52.9 | 43.8 | 3.3 | 54.6 | 32.2 | 12.4 | 100.0 |
| 精密機械 | 34.2 | 60.2 | 5.6 | 33.1 | 66.9 | 0.0 | 100.0 | |
| EC | 製造業計 | 29.0 | 44.4 | 26.6 | 3.1 | 14.5 | 82.1 | 100.0 |
| | 一般機械 | 32.4 | 52.0 | 15.6 | 7.6 | 6.0 | 86.4 | 100.0 |
| | 電気機械 | 15.7 | 50.0 | 34.3 | 2.1 | 15.5 | 82.2 | 100.0 |
| | 輸送機械 | 45.1 | 41.9 | 13.0 | 2.3 | 1.5 | 96.3 | 100.0 |
| | 精密機械 | 8.4 | 49.1 | 42.5 | 4.5 | 0.0 | 95.5 | 100.0 |
| 全地域 | 製造業計 | 46.5 | 40.9 | 12.6 | 10.3 | 41.2 | 39.5 | 100.0 |

表14に同じ

しかし絶対額で見るとアジア子会社の日本からの部品調達は増加している（表17）。ただし産業によって動きはさまざまであり、繊維は日本からの調

¹⁾ 青木 [1992] および青木 [1994] を参照。

達額が傾向的に低下しているが、機械類は増加している。

表17:アジア子会社の日本からの部品調達額/比率推移(100万%)

| | 1981年 | | 1984年 | | 1987年 | | 1990年 | | 1993年 | |
|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 額 | 比率 |
| 製造業 | 630610 | 41.5 | 428970 | 33.0 | 417863 | 45.3 | 880580 | 38.9 | 951716 | 37.9 |
| 繊維 | 72396 | 29.3 | 29258 | 18.3 | 11165 | 13.4 | 27807 | 22.4 | 21728 | 22.4 |
| 一般機械 | 36099 | 54.8 | 19151 | 56.3 | 19709 | 57.2 | 50090 | 42.5 | 59283 | 47.8 |
| 電気機械 | 192846 | 46.0 | 119455 | 36.7 | 191933 | 54.6 | 332847 | 44.6 | 423201 | 46.7 |
| 輸送機械 | 93456 | 61.1 | 77843 | 40.6 | 102718 | 58.8 | 212047 | 41.8 | 282621 | 43.8 |
| 精密機械 | 65548 | 74.8 | 13558 | 36.1 | 9208 | 81.1 | 26145 | 45.2 | 41045 | 60.2 |

表14に同じ

また機械設備に関してはアジアは日本からの調達比率が高い(表18)。機械設備の現地調達率は米国が81%、ECが72%であるのに対してアジアは41%となっており、逆に日本からの輸入比率が米国の19%、EC21%であるのに対してアジアは53%となっている。ただしアジアの中ではNIESはASEANと比べて現地調達率が高く、機械設備の対日依存度が低い。

表18: 製造業現地子会社の設備調達先(%)

| | 米国 | アジア | ASEAN | NIES | EC | 全地域 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現地調達 | 80.6 | 40.9 | 36.4 | 57.3 | 71.8 | 60.2 |
| 日本からの輸入 | 19.1 | 53.4 | 61.3 | 23.9 | 21.0 | 35.9 |
| 第三国からの輸入 | 0.3 | 5.7 | 2.3 | 18.7 | 7.3 | 3.9 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

表14に同じ

このように見てくるならば、日系アジア子会社の対日輸出比率の高さは東アジアからの製品輸入の増大に、日本からの部品調達の絶対額での増加や機械設備調達の対日依存度の高さは日本の対東アジア資本財輸出の増加に対応している。製品輸入や資本財輸出の増加の少なくとも1部はこれら日系企業の

貿易活動によって支えられている。

3. 日本企業の企業内貿易

表19:売上に占める同一企業グループ内取引比率
(製造業：%)

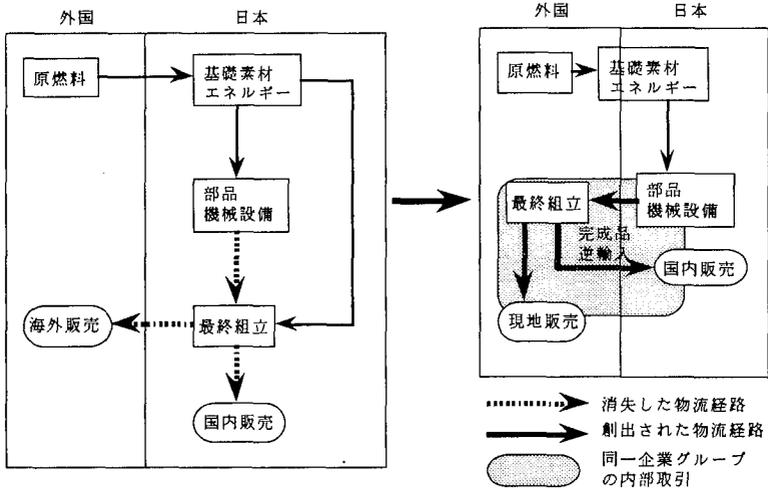
| | 現地販売 | 日本向け輸出 | 第三国からの輸出 | | | 合計 | |
|-----|------|--------|----------|------|------|------|------|
| | | | 北米 | 7/7 | 欧州 | | |
| 米国 | 26.4 | 73.6 | 46.7 | 49.6 | 69.0 | 42.9 | 28.7 |
| アジア | 6.3 | 84.2 | 42.8 | 62.4 | 44.4 | 47.6 | 25.2 |
| EC | 15.3 | 50.0 | 35.7 | 30.0 | 18.2 | 37.7 | 24.5 |
| 全地域 | 17.4 | 78.3 | 37.7 | 47.5 | 43.9 | 37.8 | 24.7 |

表20:仕入れに占める同一企業グループ内取引比率
(製造業：%)

| | 現地販売 | 日本からの輸入 | 第三国からの輸入 | | | 合計 | |
|-----|------|---------|----------|------|------|------|------|
| | | | 北米 | 7/7 | 欧州 | | |
| 米国 | 12.6 | 86.4 | 59.9 | 52.9 | 74.8 | 38.1 | 46.6 |
| アジア | 4.2 | 78.0 | 42.6 | 47.7 | 50.2 | 35.8 | 37.4 |
| EC | 9.7 | 93.4 | 68.1 | 78.7 | 56.3 | 72.6 | 62.3 |
| 全地域 | 9.0 | 84.3 | 56.8 | 52.6 | 58.9 | 68.6 | 45.8 |

表14に同じ

図6：水平分業の深化と企業内貿易の範囲—概念図



また日系アジア子会社の対日貿易の多くが同一企業グループ内取引である(表19、20)。つまり日本と東アジアとの間の貿易は同一企業グループの中に内部化あるいは準内部化されており、外部市場と比べるとより密接な関

係を持つものであると考えられる。

日系アジア子会社の対日貿易の特徴を整理してみるならば、1)対日輸出比率が高いこと、2)部品の対日依存比率は比較的低いものの機械を中心に金額的には増加しつつあること、3)機械設備の対日依存度が高いこと、4)対日貿易の70-80%が同一企業グループ内取引であること、そして日本と東アジアの間の経済関係をより密接なものとしていることである。

III 日本の貿易構造の変化と新たな国際物流形態

今まで見てきた日本の対東アジア貿易の構造変化=水平貿易の量的拡大と質的深化が物流の空間的経路へどのような影響を及ぼすのか、このことについて次の3つの点から検討してみよう。即ち、(1)貿易品目の変化の影響、これは分業構造の変化がもたらすものと貿易品目の変化に伴う輸送手段の変化がもたらすものがある。(2)貿易相手国/地域の比重の変化、これは特に欧米から東アジアへ貿易活動の比重が移ることによってもたらされるものである。(3)企業内貿易の拡大、これはメーカーをはじめとする荷主が物流活動に従来より強く関与することによりもたらされるものである。

まず第1の貿易品目の変化の影響であるが、今まで見てきたように貿易品目の変化は国際分業関係の変化=ここでは水平分業の拡大・深化と同義である。この分業関係の変化は次のように物流の空間的経路を変化させる(図6参照)。

1)調達物流に関しては、従来国内で調達されていた消費財や資本財が海外から調達されるようになるならば、調達物流が国内物流から国際物流へと転換する。それによって従来の国内物流経路が消失し、新たに国際物流経路が創出されることとなる。これは製品輸入の増大に対応する物流経路の変化の典型例である。

2)生産物流(あるいは工場内物流)に関しては、従来、国内の生産拠点内部あるいは生産拠点間で行われていたものが国境を越えて展開することとなる。これは工場内(工場間)のラインの一部(後工程)が海外に移転するケース、即ち、工程間国際分業と、工場内(工場間)の特定の製品製造

ラインがそっくり海外に移転するケース、即ち、製品差別化国際分業の2つのケースに分けることができる。これによって従来、国内物流であった生産物流が国境を越えて延長されることになる。これは資本財輸出の増大に対応する物流経路の変化の典型例である。またこのような貿易品目の変化は同時に輸送手段、周囲を海に囲まれた日本の場合には特に船舶の種類の変化をもたらす。

図7：船舶の分類

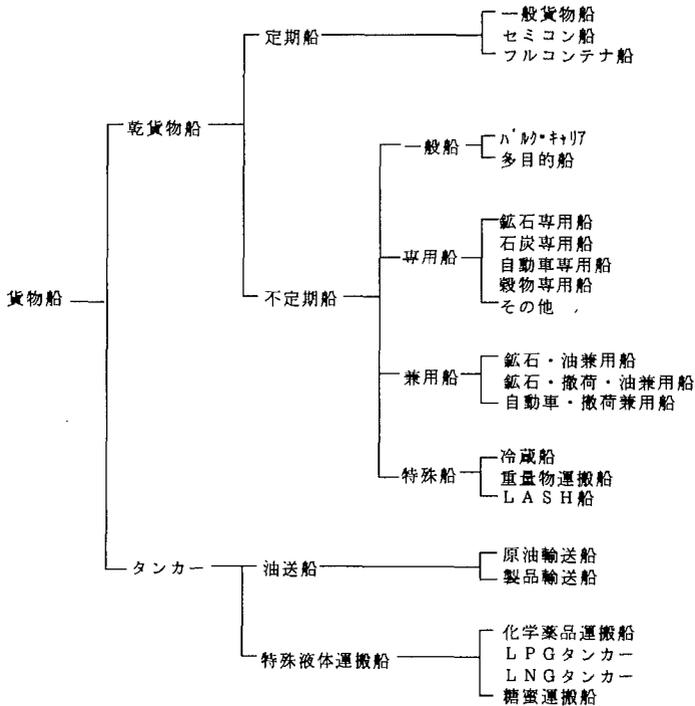


図7は貨物輸送用船舶を用途別に分類したものである。従来の垂直貿易体制では輸入のほとんどが原燃料であったため、船舶はタンカー船や専用船（例えば鉱石専用船や穀物専用船等）で輸入されていた。しかし原燃料と比べると

とコンパクトな製品が海外から調達されるようになると使用される船舶も変わってくる。即ち、荷姿に制約される専用船から荷姿に制約されない一般貨物船へ、さらにはコンテナ船へと輸送手段の比重が移ることとなる。

第2の国内輸送経路における変化を見てみると、1つは製品を積んでくるコンテナ船の寄港地の、少なくとも潜在的な変化要因が発生する。従来ならば原燃料は主に基礎素材型産業が集積している臨海工業地帯の港＝工業港に専用船で運び込まれ、そこで素材に加工されるというケースがほとんどであった。そして加工された素材はその後、部品産業や加工組立型産業が集積している地域に国内輸送で供給されるというパターンをとっていた。しかし製品輸入が増大すると、従来利用されていた工業港を経由する必要はなくなる。逆に海外製品／食料品の消費地および海外部品の納入工場の立地点により近い港に対する潜在的なニーズが高まる。次に資本財輸出の増大の影響を見てみよう。資本財輸出は、先述したように、物流の種類で言うならば外国への生産（工場内）物流の延長である。この場合も輸送手段としての船舶の種類は変わるケースが多い。垂直貿易体制の下では輸出の大宗が完成品であるためそれぞれの完成品の荷姿に合せた専用船（例えば自動車の場合ならば自動車輸送専用船）が使用されるケースが多かった。しかし完成品輸出から部品輸出（自動車の場合ならばKD部品等）へと輸出の主流が移り変わると輸送船舶の主流も専用船から荷姿に制約されない一般貨物船へ、そしてコンテナ船へと移ってきている。

図8：日本のコンテナ貿易量推移(万t)

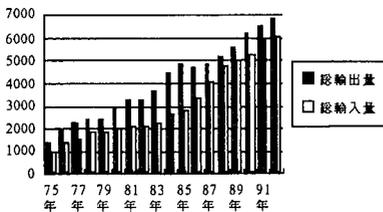
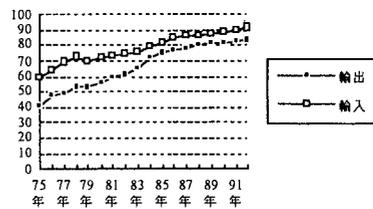


図9：日本のコンテナ化率推移(％)



運輸省港湾局計画課資料より作成

このように水平貿易の拡大・深化にともなって輸出入ともに輸送手段が荷姿に制約される専用船から制約されないコンテナ船へとしだいに比重を移しつつある。実際、日本のコンテナ輸出入量は年々増加しており（図8）、また定期船貨物に占めるコンテナ船貨物の割合（コンテナ化率）も80年代に大きく上昇し、現在では輸出入とも90%前後になっている（図9）。

第2に水平貿易の相手地域としての東アジアの台頭の影響である。東アジアとの水平貿易の拡大・深化は近海輸送の活発化を意味している。この近海輸送では大型コンテナ船よりも中小型フル・コンテナ船あるいはセミ・コンテナ船が利用されるケースが多い。コンテナ船の主流はパナマックス型からオーバー・パナマックス型へとしだいに巨大化しつつあるが、日本と東アジアとの間の密接な分業関係は多頻度少量輸送に適した中小型コンテナ船によるシャトル輸送のニーズも高めている。その結果、比較的コンテナ施設が貧弱な港湾でも東アジアとの間のコンテナ物流は行ないえるようになってきている。つまりコンテナ輸送に対するニーズがあるところにきめ細かく配船できる条件が整いつつある。最近の地方港のコンテナ航路開設の動きのほとんどが中小型コンテナ船による対東アジア近海輸送である。

第3に企業内貿易の拡大の影響である。従来、国内で行なわれてきた調達物流や生産物流が海外、特に東アジアに延長されることに対して、メーカーをはじめとする荷主はこれら海外に延長された物流活動をなるべく自らのコントロール下に置こうとする。その結果、部品や機械設備の輸出入コンテナ貨物についてはなるべく工場近接型物流を行なう傾向が強くなってきている。また製品輸入物流についてもなるべく消費地密着型で行なう傾向が見られる。

¹⁾ このような傾向は輸出入コンテナ貨物がメーカー倉庫および荷主倉庫で取り扱われる比率が高くなってきていることによっても確認できる。荷主が自らの貨物を自らの倉庫で取り扱うということは中間の物流業者を介在させない形での国際物流と国内物流の連結であり、このことは荷主による物流の一

¹⁾ 津守 [1990] 参照。

貫した管理がしだいに広がりつつあることを意味している。¹⁾

このように日本企業の企業内貿易の拡大を含みつつ、日本の対東アジア水平貿易の拡大・深化が進むにつれて日本の物流空間の東アジア化もますます進展することになる。その結果、日本を含めた東アジア経済圏の空間的な物流経路が再編成されつつある。このことは国民経済としての日本経済の凝集性のゆらぎをもたらす。国内物流経路の相対的な後退とその東アジア化は国内各地域間の結びつきを相対的に弱め逆に国境を越えて国内各地域と東アジアの各地域を直接に結び、強めることによって日本経済の凝集性を低下させると同時に東アジア経済圏への日本国内の各地域の再統合をうながす。現在、日本の貿易構造の変化は主に日本産業の空洞化という形で語られているが、問題は国内産業構造の一貫性の消失や国際競争力の低下にとどまらない。東アジア経済圏形成の動きの中での空間としての日本経済の凝集性のゆらぎこそが検討されるべき課題である。

¹⁾ 津守 [1994] 参照。

－引用文献－

- 青木健 [1992] 「日本の直接投資とネットワークの形成」小浜編著 [1992] 所収
青木健 [1994] 『アジア太平洋経済圏の形成』中央経済社
法専充男 [1992] 「我が国製品輸入の概況(1991年)－バブル崩壊等により低迷－」『海外投資研究所報』第18巻第4号
市来清也 [1989] 『国際物流要論－基礎知識と合理化戦略』東洋経済新報社
小浜裕久編著 [1992] 『直接投資と工業化』日本貿易振興会
柴田悦子 [1991] 「国際物流と運輸業」柴田悦子編著[1991]所収
柴田悦子編著 [1991] 『国際物流の経済学』成山堂書店浦田秀次郎[1992]「日本の直接投資とアジアの貿易」小浜編著[1992]所収
津守貴之 [1990] 「物流グローバル化と地域貿易の空間的再編－北九州、博多、下関3港の動向－」『九州経済調査月報』第44巻
津守貴之 [1994] 「東アジア地域における物流活動の空間的再編成－80年代以降の日本の国際コンテナ物流を中心として－」『経済学会雑誌』（岡山大）25巻4号
浦田秀二郎 [1992] 「日本の直接投資とアジアの貿易」小浜編著 [1992] 所収
山上徹 [1994] 『国際物流のネットワークと港：第5版』白桃書房